



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部
 コード番号 1924 U R L <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)上田 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)池田 孝昭

T E L (06) 6834 - 5111

半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	142,511 (0.5)	3,520 (26.8)	3,755 (19.5)	△4,046 (-)
18年9月中間期	141,858 (10.1)	2,776 (-)	3,143 (-)	2,334 (-)
19年3月期	296,816 -	8,362 -	9,419 -	5,239 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 24 08	-
18年9月中間期	13 91	13 89
19年3月期	31 21	31 18

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 △64百万円 18年9月中間期 △41百万円 19年3月期 378百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	207,976	115,227	54.9	679 92
18年9月中間期	212,454	118,770	55.6	703 62
19年3月期	216,770	120,542	55.3	713 07

(参考)自己資本 19年9月中間期 114,264百万円 18年9月中間期 118,126百万円 19年3月期 119,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△16,168	47	△1,048	40,454
18年9月中間期	1,673	11,026	△7,286	60,032
19年3月期	△1,114	10,992	△9,044	56,630

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7 50	7 50	15 00
20年3月期	7 50	-	15 00
20年3月期(予想)	-	7 50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	300,000 (1.1)	11,000 (31.5)	11,800 (25.3)	200 (△96.2)	1 19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	14社	（新規）2社	（除外）1社
持分法適用関連会社数	14社	（新規）0社	（除外）1社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	168,563,533株	18年9月中間期	168,563,533株
	19年3月期	168,563,533株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	506,825株	18年9月中間期	680,758株
	19年3月期	507,485株		

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	132,407 (△3.0)	3,713 (9.3)	4,012 (6.0)	△3,880 (-)
18年9月中間期	136,559 (8.8)	3,396 (-)	3,784 (507.9)	2,805 (-)
19年3月期	283,569 -	8,456 -	9,099 -	4,882 -

	1株当たり中間 （当期）純利益 円 銭
19年9月中間期	△23 09
18年9月中間期	16 71
19年3月期	29 07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	183,887	105,482	57.4	627 53
18年9月中間期	197,850	109,912	55.6	654 56
19年3月期	196,533	110,744	56.3	658 84

（参考）自己資本 19年9月中間期105,482百万円 18年9月中間期109,912百万円 19年3月期110,744百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	275,000(△3.0)	10,900(28.9)	11,600(27.5)	100(△98.0)	0 59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。なお、上記業績予想は、平成19年9月7日に公表しました業績予想から変更しております。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間期は、米国の低所得者向け(サブプライム)住宅ローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱が国内景気へも影を落とすなか、住宅業界におきましては、6月の改正建築基準法の施行による審査基準の強化から、新設住宅着工戸数が大幅に減少するという大変厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質の強化を図るため、工場の集約再編、松下グループコラボの推進、標準化・平準化による人員のスリム化という事業構造改革を実行し、9月より新体制をスタートさせました。

事業推進につきましては、松下グループの住宅会社として、人と地球にやさしい「エコライフ住宅」を基本コンセプトと位置づけ、「安全・安心」「健康・快適」「創エネ・省エネ」をテーマに、オール電化と省エネを前面に掲げ、戸建請負事業に軸足を置きながら、分譲事業（戸建・マンション）、資産活用事業およびリフォーム事業を展開してまいりました。

・戸建請負事業

営業面におきましては、「展示場」「住まいとくらしの情報館」「ディスプレイハウス」「工場見学会」「施工現場」「施主様宅訪問」を組み合わせた『ネットワーク営業』を推進するとともに、オール電化やエコライフ住宅の良さをお客様に宿泊体感いただく施設として、昨年7月に完成した東京電力株式会社様と共同運営の『Switch! House世田谷』に続き、本年7月には、関西電力株式会社様との『EL・パナホーム夙川』、九州電力株式会社様との『EL・パナホーム福岡』をオープンし、多くのお客様にパナホームの住まい心地や、松下の住宅設備機器、最新家電をご体感いただき好評をいただいております。

商品開発におきましては、「耐震」「光触媒技術」「きれいな空気」をパナホームのベースの強みとして、4月には、光触媒が実現する白いタイルの家『ソーラーナ ビアンカ』を発売いたしました。白い外観がいつまでもきれいに保てることから、特に女性のお客様から好評をいただいております。また、7月には、カスタムオーダー型販売を推進する『ソーラーナ・エル』を発売いたしました。

9月には、優れた設計・施工対応力で、都心の厳しい敷地条件をクリアする狭小地向け3階建て住宅『ジェイカーサ』を、東京23区の建て替え市場に向けて発売いたしました。併せて9月に、ワンフロアの生活動線とユニバーサルデザインで、安心・快適なシニアライフを提案する団塊世代向けの平屋建て住宅『ふたりスタイル』を発売いたしました。これらにより、平屋から、1.5階、2階、2.5階、3階までのラインナップが揃い、さまざまなライフステージのお客様に対応することができるようになりました。

・分譲事業（戸建・マンション）

一次取得の団塊ジュニアの需要に対応するため、東名阪を中心に優良宅地を積極的に仕入れ、売上確保を図ってまいりました。戸建分譲につきましては、環境価値で差別化を図る「エコライフタウン」の展開を図っており、神戸市西区の総区画120戸の『パナホームシティ西神南Ⅲ』など、人と環境にやさしい街づくりを展開しています。

またマンション分譲につきましては、中高級分譲マンションをジョイントベンチャーにて推進しており、東京都品川区の高額物件『島津山テラス』や、大阪市城東区の1000戸規模の『タイムズ・ピース・スクエア』など、販売も順調に推移しております。

・資産活用事業

資産活用事業のうち賃貸住宅につきましては、「エコライフ住宅」のコンセプトを活かし、住宅業界で初めて、光触媒のタイル外壁と耐震等級3の最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクス』を6月に発売いたしました。また、不動産流通事業の専門会社である「パナホーム不動産株式会社」を設立し、9月から営業を開始いたしました。これにより、土地資産活用の企画・提案から、設計・建設、お引渡し後の賃貸管理や入居募集、リフレッシュ工事・リフォーム工事等まで、パナホームグループとしてお客さまの土地資産活用をワンストップでお任せいただける体制を構築いたしました。

医療・福祉分野につきましては、住宅業界で初めて、医療や介護サービスを備えた多機能型高齢者専用賃貸住宅『ケアビレッジ・リビング』を8月に発売いたしました。入居者には質の高いサービスと安心感や快適な居住性を提供し、医療法人をはじめとする経営者には「医療と介護と賃貸住宅」の収益確保ができるようにいたしました。また、パナホームの医療・介護建築事業の実績に基づくパッケージプランや、事業計画から開設・運営をトータルにサポートする住宅業界初のコンサルティングシステムを整備いたしました。

・リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、インターネットを活用した営業活動を推進するとともに、松下グループならではの最新設備を中心に、「オール電化リフォームパック」「水まわりリフォームパック」「あったかリフォームパック」「外装リフレッシュリフォームパック」等、すべてに価格明快な『特撰リフォームパック』を提案してまいりました。

また、コンサルティングリフォームの観点から、松下グループのショールームにおいて『匠のリフォームセミナー&個別相談会』を積極的に開催することにより、一般戸建住宅やマンションにお住まいのお客さまからの受注拡大にも注力いたしました。

これらの施策を講じてまいりました結果、連結売上高は、前年中間期から6億5千3百万円増加、前年中間期比0.5%増の1,425億1千1百万円となりました。また、今期に実施しました事業構造改革の効果等により、連結営業利益は前年中間期から7億4千4百万円増加の35億2千万円、連結経常利益は、前年中間期から6億1千2百万円増加の37億5千5百万円となり、いずれも増益となりました。一方、連結純損益は、事業構造改革費用として104億9千6百万円の特別損失を計上したため、40億4千6百万円の損失となりました。なお、連結受注高は、特に持家市場が低迷し、前年中間期比96.1%の1,412億2千2百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、改正建築基準法施行の影響による新設住宅着工戸数の減少や、土地価格の上昇、原材料価格の高騰など、住宅事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななかで、当社グループは、松下グループコラボの推進を行いながら、経営体質の強化と販売促進を図るとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントに取り組み会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に努めてまいります。また、お客様第一の考え方を追求して地域に密着した事業活動を展開するため、CS活動に徹底的に取り組むことにより、「家をつくるならパナホーム」と言われるよう、ご信頼いただける企業となることを目指し、「住まいとくらしの総合産業」実現へ向け、邁進してまいります。

なお、平成19年度の通期の見通しにつきましては、住宅事業を取り巻く市場環境を踏まえ、平成19年9月7日に公表しました業績予想を修正し、以下の通りとします。

【連結】

売上高 3,000億円（前期比 1.1%増）
 営業利益 110億円（前期比 31.5%増）
 経常利益 118億円（前期比 25.3%増）
 当期純利益 2億円（前期比 96.2%減）

【単独】

売上高 2,750億円（前期比 3.0%減）
 営業利益 109億円（前期比 28.9%増）
 経常利益 116億円（前期比 27.5%増）
 当期純利益 1億円（前期比 98.0%減）

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加額（43億4千2百万円）や事業構造改革費用の純支払額（98億2千1百万円）などの資金の減少があり161億6千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券や投資有価証券の売却及び償還による収入などの資金の増加と有形固定資産や無形固定資産の取得による支出などの資金の減少により47百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額（12億5千9百万円）などにより、10億4千8百万円の減少となりました。

これらの結果に新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額（9億8千4百万円）等を加えますと、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ161億7千6百万円減の404億5千4百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆さまの利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案して、増配などの株主還元策を進めてまいります。

また、当期1株当たり配当金は、中間期7.5円、通期15円を予定いたしております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

① 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言いきれません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループにおいて、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 年金債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落が年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、未認識の数理計算上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が平成19年5月14日より課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、これらの規制を順守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、松下グループの一員として、より健康で快適な暮らしの実現を目指し、住宅一筋の事業展開を行ってまいりました。これからも松下のブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、経営にあたってまいります。そして、安心と満足をお届けできる企業として、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No. 1の企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

パナホームグループは、戸建請負事業はもとより、成長事業である分譲事業（戸建・マンション）・資産活用事業・リフォーム事業の強化により、住まいと暮らしに関するお客様からのご要望に幅広くお応えすることができる「住まいと暮らしの総合産業」を目指してまいります。

また、パナホームグループは、地球環境問題の克服への取り組みを経営の重要な課題と位置づけ、技術と自然との調和により『人と地球にやさしい住まい』の提供や、事業活動に伴う環境負荷の低減活動に全社を挙げて取り組み、お客様や社会に貢献してまいります。

なお、目標とする経営指標は、資本収益性をあらわすキャピタル・コスト・マネジメント（CCM）と資金創出力をあらわすキャッシュ・フローとし、収益力の向上に努力するとともにたな卸資産・固定資産等の事業用資産の有効活用・健全化を推進し経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 戸建請負事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心して暮らせる「エコライフ住宅」を提案しております。

更に、松下グループとの連携をより深めることで、新たな空間価値の創造や、松下グループ内デザインアイデンティティとユニバーサルデザイン思想の統一を図るとともに、オール電化と省エネを前面に打ち出した「生活快適エコライフ住宅」の推進を図ってまいります。

2. 分譲事業（戸建・マンション）について

団塊ジュニア世代を中心とした一次取得層に向け、東名阪エリアを中心にエコライフタウンによる戸建分譲や中高級分譲マンションの展開を図ってまいります。

3. 資産活用事業について

賃貸住宅につきましては、光触媒のタイル外壁と耐震等級3の最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクスト』の拡販に努めます。また、9月から営業を開始したパナホーム不動産株式会社との連携で賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実いたします。さらに、医療・福祉建築においては、「医療と介護と賃貸経営」を提案するなど、進展する高齢社会に向け積極的に展開してまいります。

4. リフォーム事業について

CS活動を通じ、パナホームをお建ていただいたお客様に生涯に亘るご満足をお届けするとともに、お客様のお住まいの状況に応じたコンサルティングリフォームや価格明快な特撰リフォームパックを提案するなど積極的な営業展開を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	18年9月中間期末 (18. 9. 30)	19年9月中間期末 (19. 9. 30)	19年3月期末 (19. 3. 31)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	18年9月中間期末 (18. 9. 30)	19年9月中間期末 (19. 9. 30)	19年3月期末 (19. 3. 31)
I 流動資産	<u>126,102</u>	<u>120,916</u>	<u>129,812</u>	I 流動負債	<u>76,683</u>	<u>72,797</u>	<u>74,691</u>
現金預金	60,747	40,474	56,636	支払手形及び工事未払金等	38,314	34,500	35,800
受取手形及び 完成工事未収入金等	4,439	5,336	4,002	短期借入金	935	1,000	502
有価証券	660	2,631	1,109	未払金	6,569	7,068	7,950
たな卸資産	51,976	64,194	59,185	未払法人税等	267	287	420
繰延税金資産	5,434	6,086	6,611	未成工事受入金	18,573	17,246	17,359
その他	2,867	2,361	2,285	賞与引当金	3,347	2,883	3,481
貸倒引当金	△23	△168	△18	完成工事補償引当金	3,316	3,611	3,646
				売上割戻引当金	15	13	16
				その他	5,344	6,186	5,513
II 固定資産	<u>86,351</u>	<u>87,060</u>	<u>86,958</u>	II 固定負債	<u>17,000</u>	<u>19,951</u>	<u>21,536</u>
有形固定資産	<u>48,961</u>	<u>44,581</u>	<u>45,611</u>	長期借入金	—	4,229	4,497
建物及び構築物	20,971	18,964	19,400	再評価に係る繰延税金負債	2,248	2,137	2,214
機械装置及び運搬具	3,185	1,830	2,088	退職給付引当金	5,604	4,290	5,492
工具器具及び備品	378	346	334	その他	9,147	9,294	9,332
土地	23,621	23,092	23,436	負債合計	<u>93,684</u>	<u>92,749</u>	<u>96,228</u>
建設仮勘定	805	347	352	I 株主資本	<u>124,118</u>	<u>120,675</u>	<u>125,891</u>
				資本金	28,375	28,375	28,375
無形固定資産	<u>2,177</u>	<u>2,937</u>	<u>2,631</u>	資本剰余金	31,967	31,973	31,970
				利益剰余金	64,102	60,584	65,797
投資その他の資産	<u>35,212</u>	<u>39,541</u>	<u>38,715</u>	自己株式	△326	△258	△251
投資有価証券	18,971	15,213	18,585	II 評価・換算差額等	<u>△5,992</u>	<u>△6,411</u>	<u>△6,056</u>
長期貸付金	731	6,350	6,140	その他有価証券評価差額金	655	472	592
繰延税金資産	10,540	11,528	8,238	土地再評価差額金	△6,624	△6,767	△6,673
その他	5,902	7,451	6,718	為替換算調整勘定	△23	△116	25
貸倒引当金	△933	△1,002	△966	III 少数株主持分	<u>644</u>	<u>963</u>	<u>706</u>
				純資産合計	<u>118,770</u>	<u>115,227</u>	<u>120,542</u>
資産合計	<u>212,454</u>	<u>207,976</u>	<u>216,770</u>	負債及び純資産合計	<u>212,454</u>	<u>207,976</u>	<u>216,770</u>

（2）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		%		%		%
売 上 高	141,858	100.0	142,511	100.0	296,816	100.0
売 上 原 価	107,709	75.9	107,765	75.6	225,398	75.9
売 上 総 利 益	34,149	24.1	34,745	24.4	71,417	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,372	22.1	31,224	21.9	63,055	21.3
営 業 利 益	2,776	2.0	3,520	2.5	8,362	2.8
営 業 外 収 益	662	0.4	876	0.6	1,563	0.6
（ 受 取 利 息 及 び 配 当 金 ）	（ 205 ）		（ 205 ）		（ 351 ）	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	（ - ）		（ - ）		（ 378 ）	
（ 負 の の れ ん 償 却 額 ）	（ 42 ）		（ 168 ）		（ 42 ）	
（ そ の 他 の 営 業 外 収 益 ）	（ 414 ）		（ 502 ）		（ 791 ）	
営 業 外 費 用	295	0.2	641	0.5	506	0.2
（ 支 払 利 息 ）	（ 126 ）		（ 116 ）		（ 213 ）	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 ）	（ 41 ）		（ 64 ）		（ - ）	
（ そ の 他 の 営 業 外 費 用 ）	（ 127 ）		（ 460 ）		（ 292 ）	
経 常 利 益	3,143	2.2	3,755	2.6	9,419	3.2
特 別 利 益	0	0.0	146	0.1	62	0.0
（ 固 定 資 産 売 却 益 ）	（ 0 ）		（ 20 ）		（ 62 ）	
（ 為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 益 ）	（ - ）		（ 125 ）		（ - ）	
特 別 損 失	579	0.4	10,552	7.4	2,590	0.9
（ 固 定 資 産 除 売 却 損 ）	（ 282 ）		（ 49 ）		（ 379 ）	
（ 関 係 会 社 整 理 損 ）	（ 179 ）		（ - ）		（ 179 ）	
（ 減 損 損 失 ）	（ 118 ）		（ 6 ）		（ 179 ）	
（ 事 業 構 造 改 革 費 用 ）	（ - ）		（ 10,496 ）		（ 1,851 ）	
税 金 等 調 整 前 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益 （ △ 損 失 ）	2,564	1.8	△6,650	△4.7	6,892	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103	0.1	151	0.1	279	0.1
法 人 税 等 調 整 額	132	0.1	△2,761	△2.0	1,321	0.4
少 数 株 主 利 益	-	-	5	0.0	52	0.0
少 数 株 主 損 失	5	0.0	-	-	-	-
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益 （ △ 損 失 ）	2,334	1.6	△4,046	△2.8	5,239	1.8

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,961	63,028	△351	123,015
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,258		△1,258
役員賞与（注）			△2		△2
中間純利益			2,334		2,334
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		5		55	60
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	5	1,073	24	1,102
平成18年9月30日残高	28,375	31,967	64,102	△326	124,118

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	758	△6,624	△42	△5,908	736	117,843
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,258
役員賞与（注）						△2
中間純利益						2,334
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	△102	—	18	△83	△92	△175
中間連結会計期間中の変動額合計	△102	—	18	△83	△92	927
平成18年9月30日残高	655	△6,624	△23	△5,992	644	118,770

（注）平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	28,375	31,970	65,797	△251	125,891
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
中間純利益			△4,046		△4,046
土地再評価差額金の取崩			94		94
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		3		17	21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	3	△5,212	△6	△5,215
平成19年9月30日残高	28,375	31,973	60,584	△258	120,675

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成19年3月31日残高	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,260
中間純利益						△4,046
土地再評価差額金の取崩						94
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△120	△94	△141	△355	256	△99
中間連結会計期間中の変動額合計	△120	△94	△141	△355	256	△5,314
平成19年9月30日残高	472	△6,767	△116	△6,411	963	115,227

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,961	63,028	△351	123,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,258		△1,258
剰余金の配当			△1,259		△1,259
役員賞与（注）			△2		△2
当期純利益			5,239		5,239
土地再評価差額金の取崩			48		48
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		8		163	171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	8	2,768	100	2,876
平成19年3月31日残高	28,375	31,970	65,797	△251	125,891

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	758	△6,624	△42	△5,908	736	117,843
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,258
剰余金の配当						△1,259
役員賞与（注）						△2
当期純利益						5,239
土地再評価差額金の取崩						48
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△165	△48	67	△147	△29	△176
連結会計年度中の変動額合計	△165	△48	67	△147	△29	2,699
平成19年3月31日残高	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542

（注）平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失△)		2,564	△ 6,650	6,892
2 減価償却費		1,720	1,596	3,374
3 減損損失		118	6	179
4 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△ 31	△ 620	104
5 退職給付引当金の減少額		△ 898	△ 2,151	△ 1,701
6 完成工事補償引当金の増加額 (減少額△)		△ 181	△ 39	149
7 受取利息及び受取配当金		△ 205	△ 205	△ 351
8 支払利息		126	116	213
9 分譲用土地評価損		13	—	48
10 関係会社整理損		179	—	179
11 事業構造改革費用		—	10,496	1,851
12 為替換算調整勘定取崩益		—	△ 125	—
13 のれん償却額		△ 16	△ 168	34
14 持分法による投資損失 (利益△)		41	64	△ 378
15 固定資産除売却損		282	49	379
16 売上債権の減少額 (増加額△)		1,989	△ 1,345	2,221
17 たな卸資産の増加額		△ 7,437	△ 4,342	△ 14,742
18 仕入債務の増加額 (減少額△)		3,605	△ 1,563	1,089
19 未成工事受入金の増加額 (減少額△)		3,503	△ 380	2,290
20 その他		△ 3,443	△ 954	△ 2,708
小 計		1,928	△ 6,217	△ 872
21 利息及び配当金の受取額		237	239	351
22 利息の支払額		△ 205	△ 118	△ 279
23 事業構造改革費用の純支払額		—	△ 9,821	—
24 法人税等の支払額		△ 287	△ 249	△ 314
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,673	△ 16,168	△ 1,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却及び償還による収入		1,499	735	1,499
2 有形固定資産の取得による支出		△ 561	△ 698	△ 1,016
3 有形固定資産の売却による収入		162	97	385
4 無形固定資産の取得による支出		△ 439	△ 340	△ 1,260
5 投資有価証券の売却及び償還による収入		844	278	1,144
6 貸付による支出		△ 591	△ 1,040	△ 1,332
7 従業員貸付金の譲渡による収入		9,785	—	9,785
8 貸付金の回収による収入		624	876	1,696
9 連結子会社株式の追加取得による支出		△ 25	—	△ 25
10 その他		△ 272	140	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,026	47	10,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額△)		182	494	△ 394
2 長期借入れによる収入		—	551	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 46	△ 819	△ 46
4 自己株式の取得による支出		△ 30	△ 24	△ 63
5 配当金の支払額		△ 1,258	△ 1,259	△ 2,518
6 従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額		△ 6,192	—	△ 6,192
7 その他		59	9	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,286	△ 1,048	△ 9,044
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	7	7
V 現金及び現金同等物の増減額		5,406	△ 17,160	841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,220	56,630	54,220
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		404	984	1,568
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		60,032	40,454	56,630

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(減価償却資産の減価償却の方法)

①有形固定資産

〈国内連結会社〉

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

〈在外連結子会社〉

定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～8年であります。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更については、下記の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

なお、上記の「減価償却資産の減価償却方法」以外については、最近の半期報告書（平成18年12月11日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、従来、経済的耐用年数を使用している一部の有形固定資産（展示場（建物）及び主として機械装置）については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却する方法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来どおりの経済的耐用年数を使用した改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更は、当中間連結会計期間における事業構造改革を契機に、展示場については、展示期間終了時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積られること、機械装置については、新規取得資産について処分時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積られることや、機械装置を設置した後の追加コストの発生状況について検討を行った結果を踏まえ、法人税法に基づく償却方法がより経済実態を反映するものと判断したためであります。

なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

経済的耐用年数を採用していた有形固定資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存簿価を改正前の法人税法に基づく償却可能限度額としておりましたが、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のように事業構造改革を契機に、資産価値の見直しを行った結果、その価値が零と見積られることから、償却可能限度額到達後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却する方法に変更いたしました。

なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づき5年間で均等償却を行っております。

これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

（大量退職に伴う未認識数理差異等の処理）

当中間連結会計期間において、当社の事業構造改革に伴う特別転進支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。

なお、当該償却額163百万円は、中間連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

（8）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）	（平成18年9月中間期末）	（平成19年9月中間期末）	（平成19年3月期末）
1. 担保に供している資産			
長期貸付金	—	4,963百万円	5,002百万円
担保に係る債務			
長期借入金	—	4,229百万円	4,497百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	57,124百万円	56,505百万円	56,999百万円
3. 設備投資の実施額	1,061百万円	1,081百万円	2,333百万円
4. 保証債務	9,843百万円	7,113百万円	5,801百万円
5. 自己株式	680,758株	506,825株	507,485株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,621百万円	7,406百万円	8,044百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円	0百万円

（中間連結損益計算書関係）	（平成18年9月中間期）	（平成19年9月中間期）	（平成19年3月期）
1. 減価償却実施額	1,720百万円	1,596百万円	3,374百万円
2. 減損損失			

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（387百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当中間連結会計期間においては、遊休資産の時価の下落により、遊休資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。また、静岡工場等の処分予定資産を正味売却価額まで減額しております。

なお、遊休資産の一部と事業資産の当該減損金額は、中間連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
遊休資産	千葉県船橋市他	建物、土地等	建物	22
			土地	91
			その他	5
			合計	119
事業資産	静岡県菊川市他	土地、機械装置等	土地	241
			機械装置	24
			工具器具備品	1
			合計	267

（正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。）

3. 事業構造改革費用の内訳は次の通りであります。

早期退職・特別転進支援制度による退職加算金等	9,447百万円
静岡工場等の再編にかかる減損損失	381百万円
大量退職に伴う退職給付費用	163百万円
その他再編等諸費用	504百万円
合計	10,496百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式		(単位：千株)		
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	168,563	—	—	168,563

自己株式		(単位：千株)		
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	761	32	113	680

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113千株は、単元未満株式の買増請求による減少3千株及びストックオプションの行使による減少110千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通 株式	1,259	利益 剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式		(単位：千株)		
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	168,563	—	—	168,563

自己株式		(単位：千株)		
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	507	33	33	506

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増請求による減少3千株及びストックオプションの行使による減少30千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式		(単位：千株)		
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	168,563	—	—	168,563

自己株式		(単位：千株)		
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	761	72	326	507

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,259	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成18年9月中間期末）	（平成19年9月中間期末）	（平成19年3月期末）
現金預金勘定	60,747百万円	40,474百万円	56,636百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△714百万円	△20百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	60,032百万円	40,454百万円	56,630百万円

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	703円62銭	1株当たり純資産額	679円92銭	1株当たり純資産額	713円07銭
1株当たり中間純利益金額	13円91銭	1株当たり中間純損失金額	24円08銭	1株当たり当期純利益金額	31円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	13円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失となったため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円18銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,334	—	5,239
中間純損失(百万円)	—	4,046	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,334	—	5,239
普通株式に係る中間純損失(百万円)	—	4,046	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,835	168,055	167,878
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	198	—	160
(うち新株予約権(千株))	(198)	(—)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数180個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	18年9月中間期末 (18. 9. 30)	19年9月中間期末 (19. 9. 30)	19年3月期末 (19. 3. 31)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	18年9月中間期末 (18. 9. 30)	19年9月中間期末 (19. 9. 30)	19年3月期末 (19. 3. 31)
I 流動資産	<u>119,341</u>	<u>109,094</u>	<u>121,455</u>	I 流動負債	<u>72,143</u>	<u>65,847</u>	<u>70,038</u>
現金預金	57,092	32,662	51,135	支払手形	132	130	103
受取手形	1	0	9	工事未払金	15,775	13,627	15,453
完成工事未収入金	1,622	1,737	1,550	買掛金	21,274	19,357	19,002
売掛金	2,640	3,374	2,325	未払金	6,512	6,815	7,812
有価証券	660	2,631	1,109	未払費用	847	1,523	1,546
未成工事支出金	8,954	7,915	7,510	未払法人税等	240	213	349
分譲用建物	8,018	10,278	9,715	未成工事受入金	16,599	14,903	15,129
分譲用土地	29,007	40,219	36,935	前受金	859	684	726
製品	2,224	1,667	1,523	預り金	3,337	2,344	2,888
原材料・仕掛品・貯蔵品	868	488	834	賞与引当金	3,244	2,645	3,375
前渡金	570	409	625	完成工事補償引当金	3,299	3,586	3,628
前払費用	538	375	215	売上割戻引当金	19	15	20
繰延税金資産	5,444	5,977	6,557				
短期貸付金	723	—	—	II 固定負債	<u>15,794</u>	<u>12,557</u>	<u>15,750</u>
未収入金	837	1,432	1,256	再評価に係る繰延税金負債	2,248	2,137	2,214
預け金	159	89	167	退職給付引当金	5,289	3,798	5,144
貸倒引当金	△20	△166	△17	長期預り金	8,257	6,621	8,391
II 固定資産	<u>78,509</u>	<u>74,793</u>	<u>75,078</u>	負債合計	87,938	78,404	85,788
有形固定資産	<u>47,886</u>	<u>43,064</u>	<u>44,560</u>	I 株主資本	<u>115,887</u>	<u>111,780</u>	<u>116,831</u>
建物	19,489	17,347	18,036	資本金	28,375	28,375	28,375
構築物	1,106	949	1,005	資本剰余金	31,966	31,972	31,969
機械装置	3,054	1,721	1,966	資本準備金	31,953	31,953	31,953
車両運搬具	129	101	121	その他資本剰余金	12	19	15
工具器具備品	357	309	318	利益剰余金	55,862	51,681	56,728
土地	22,945	22,394	22,779	利益準備金	4,188	4,188	4,188
建設仮勘定	803	240	331	配当積立金	4,400	4,400	4,400
				別途積立金	42,000	42,000	42,000
無形固定資産	<u>2,158</u>	<u>2,642</u>	<u>2,610</u>	繰越利益剰余金	5,274	1,093	6,140
施設利用権	187	173	179	自己株式	△317	△249	△242
ソフトウェア	1,971	2,469	2,430				
				II 評価・換算差額等	<u>△5,974</u>	<u>△6,297</u>	<u>△6,086</u>
投資その他の資産	<u>28,463</u>	<u>29,086</u>	<u>27,908</u>	その他有価証券評価差額金	650	469	587
投資有価証券	10,978	7,394	10,139	土地再評価差額金	△6,624	△6,767	△6,673
関係会社株式	1,543	1,405	1,594				
長期貸付金	440	636	256				
従業員長期貸付金	255	673	850				
破産債権等	728	838	789				
繰延税金資産	10,508	11,488	8,186				
長期預け金	1,956	1,554	1,641				
その他の投資等	3,483	6,577	5,937				
貸倒引当金	△1,431	△1,483	△1,485				
				純資産合計	109,912	105,482	110,744
資産合計	197,850	183,887	196,533	負債及び純資産合計	197,850	183,887	196,533

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		%		%		%
売 上 高	136,559	100.0	132,407	100.0	283,569	100.0
売 上 原 価	103,648	75.9	100,369	75.8	215,737	76.1
売 上 総 利 益	32,910	24.1	32,037	24.2	67,832	23.9
販売費及び一般管理費	29,514	21.6	28,323	21.4	59,375	20.9
営 業 利 益	3,396	2.5	3,713	2.8	8,456	3.0
営 業 外 収 益	607	0.5	500	0.4	1,083	0.4
（受取利息及び配当金）	(235)		(167)		(379)	
（その他の営業外収益）	(371)		(332)		(703)	
営 業 外 費 用	218	0.2	201	0.2	440	0.2
（支 払 利 息）	(106)		(70)		(178)	
（その他の営業外費用）	(112)		(131)		(261)	
経 常 利 益	3,784	2.8	4,012	3.0	9,099	3.2
特 別 利 益	0	0.0	11	0.0	35	0.0
（固定資産売却益）	(0)		(11)		(35)	
特 別 損 失	704	0.5	10,543	7.9	2,669	0.9
（固定資産除売却損）	(270)		(43)		(364)	
（関係会社株式評価損）	(-)		(-)		(19)	
（関係会社整理損）	(316)		(-)		(271)	
（減損損失）	(118)		(3)		(161)	
（事業構造改革費用）	(-)		(10,496)		(1,851)	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	3,079	2.3	△6,519	△4.9	6,465	2.3
法人税、住民税及び事業税	80	0.1	80	0.1	170	0.1
法 人 税 等 調 整 額	193	0.1	△2,719	△2.1	1,413	0.5
中間(当期)純利益(△損失)	2,805	2.1	△3,880	△2.9	4,882	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,953	7	31,961
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				
剰余金の配当（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	5	5
平成18年9月30日残高	28,375	31,953	12	31,966

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342	114,310
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩（注）			△4,000	4,000	-		-
剰余金の配当（注）				△1,258	△1,258		△1,258
中間純利益				2,805	2,805		2,805
自己株式の取得						△30	△30
自己株式の処分						55	60
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△4,000	5,547	1,547	24	1,576
平成18年9月30日残高	4,188	4,400	42,000	5,274	55,862	△317	115,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	746	△6,624	△5,878	108,431
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				△1,258
中間純利益				2,805
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△96		△96	△96
中間会計期間中の変動額合計	△96	-	△96	1,480
平成18年9月30日残高	650	△6,624	△5,974	109,912

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	28,375	31,953	15	31,969
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3	3
平成19年9月30日残高	28,375	31,953	19	31,972

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△1,260	△1,260		△1,260
中間純利益				△3,880	△3,880		△3,880
土地再評価差額金の取崩				94	94		94
自己株式の取得						△24	△24
自己株式の処分						17	21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△5,047	△5,047	△6	△5,050
平成19年9月30日残高	4,188	4,400	42,000	1,093	51,681	△249	111,780

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	587	△6,673	△6,086	110,744
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,260
中間純利益				△3,880
土地再評価差額金の取崩				94
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△117	△94	△211	△211
中間会計期間中の変動額合計	△117	△94	△211	△5,262
平成19年9月30日残高	469	△6,767	△6,297	105,482

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,953	7	31,961
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				
剰余金の配当（注）				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	8	8
平成19年3月31日残高	28,375	31,953	15	31,969

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342	114,310
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩（注）			△4,000	4,000	-		-
剰余金の配当（注）				△1,258	△1,258		△1,258
剰余金の配当				△1,259	△1,259		△1,259
当期純利益				4,882	4,882		4,882
土地再評価差額金の取崩				48	48		48
自己株式の取得						△63	△63
自己株式の処分						163	171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	△4,000	6,412	2,412	100	2,520
平成19年3月31日残高	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	746	△6,624	△5,878	108,431
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				△1,258
剰余金の配当				△1,259
当期純利益				4,882
土地再評価差額金の取崩				48
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△159	△48	△207	△207
事業年度中の変動額合計	△159	△48	△207	2,313
平成19年3月31日残高	587	△6,673	△6,086	110,744

（注）平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結】

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年比
住 宅 事 業	53,331	106.9%	47,915	89.8%	104,999	104.2%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年比
受 注 高	146,999	105.9%	141,222	96.1%	284,798	100.4%
受 注 残 高	157,707	107.6%	141,946	90.0%	141,518	95.6%

(注) 1. 前中間期及び当中間期に持分法適用関連会社から子会社へ異動があったため、前期末受注残高+中間期受注高-中間期売上高は、中間期末受注残高に一致しません。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

【単体】

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

受注高	区 分	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		前年 同期比	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	61,989	44.0%	54,657	41.3%	88.2%	120,237
	集合	19,817	14.1%	21,202	16.0%	107.0%	37,069	13.7%
	増改築	13,656	9.7%	12,463	9.4%	91.3%	26,112	9.6%
	建築請負	95,463	67.8%	88,324	66.7%	92.5%	183,419	67.6%
	分譲用土地・建物	21,051	14.9%	20,745	15.7%	98.5%	38,320	14.1%
	住宅システム部材	19,380	13.7%	18,067	13.6%	93.2%	39,054	14.4%
	不動産流通他	5,066	3.6%	5,289	4.0%	104.4%	10,716	3.9%
	計	140,961	100.0%	132,426	100.0%	93.9%	271,509	100.0%

受注残高	区 分	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		前年 同期比	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	77,300	51.5%	69,053	51.6%	89.3%	73,397
	集合	41,427	27.6%	37,526	28.1%	90.6%	33,696	25.2%
	増改築	2,601	1.7%	2,634	2.0%	101.3%	2,196	1.6%
	建築請負	121,329	80.8%	109,214	81.7%	90.0%	109,290	81.7%
	分譲用土地・建物	6,475	4.3%	5,682	4.2%	87.7%	3,875	2.9%
	住宅システム部材	22,365	14.9%	18,831	14.1%	84.2%	20,543	15.4%
	計	150,170	100.0%	133,729	100.0%	89.1%	133,709	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

売上高	区 分	平成18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		平成19年9月中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		前年 同期比	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	60,405	44.2%	59,002	44.6%	97.7%	122,556
	集合	16,961	12.4%	17,372	13.1%	102.4%	41,943	14.8%
	増改築	13,028	9.6%	12,024	9.1%	92.3%	25,890	9.1%
	建築請負	90,395	66.2%	88,399	66.8%	97.8%	190,390	67.1%
	分譲用土地	11,750	8.6%	10,596	8.0%	90.2%	22,072	7.8%
	分譲用建物	8,159	6.0%	8,342	6.3%	102.2%	17,706	6.2%
	分譲用土地・建物	19,910	14.6%	18,939	14.3%	95.1%	39,779	14.0%
	住宅システム部材	21,187	15.5%	19,778	14.9%	93.3%	42,683	15.1%
	不動産流通他	5,066	3.7%	5,289	4.0%	104.4%	10,716	3.8%
	計	136,559	100.0%	132,407	100.0%	97.0%	283,569	100.0%